

- 問1 日本国憲法において、すべての国民がその能力に応じて、ひとしく享受できると定められている権利はどれですか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 教育を受ける権利
 2. 思想・良心の自由
 3. 表現の自由
 4. 信教の自由
- 問2 プライバシーの権利と表現の自由のように、ある人の人権を守ろうとすると他人の人権を侵害してしまうといった、人権相互の衝突が起こる場合があります。このような場合、個人の人権を最大限尊重しつつも、社会全体の利益を考慮して権利を調整する役割を果たす考え方を何といいますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 法の支配
 2. 三権分立
 3. 公共の福祉
 4. 議院内閣制
- 問3 近年、憲法の条文には直接の記載はないものの、社会の変化に伴い「新しい人権」として認められるようになった権利があります。良好な住環境を求める「環境権」の考え方に含まれ、住宅の採光を確保するために建物の高さや形状を規制する根拠となっている権利を答えなさい。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 知る権利
 2. 請求権
 3. プライバシーの権利
 4. 日照権
- 問4 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、精神の自由、身体の自由と並ぶ自由権の大きな柱の一つに、自分の住む場所や移動、あるいは職業を自由に決めることができる権利が含まれるグループがあります。このグループの名称として適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由
 2. 社会権
 3. 参政権
 4. 平等権
- 問5 薬局を開設する際、既存の薬局との間に一定の距離を保たなければならないとする法律の規定が、日本国憲法に違反するかどうかが争われた裁判があります。この裁判で、最高裁判所が「公共の福祉による制限の範囲を超えており憲法違反である」と判断した、憲法第22条で保障されている権利は何ですか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 職業選択の自由
 3. 財産権の行使
 4. 法の下での平等
- 問6 日本国憲法では基本的人権が保障されていますが、他人の人権と衝突する場合には一定の制限を受けることがあります。憲法第12条において「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に全体の利益のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されている、個人の人権を社会全体の利益と調整するために用いられる考え方を何といいますか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 公共の福祉
 3. 平等権
 4. 社会保障
- 問7 個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。
 2. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。
 3. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。
 4. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。
- 問8 日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由
 2. 社会権
 3. 身体の自由
 4. 精神の自由
- 問9 人権の制限に関する出来事のうち、社会全体の利益や他者の権利を守る「公共の福祉」による制限の具体例として誤っているものを1つ選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
1. 警察官が裁判所の令状を持たずに個人の家へ強制的に立ち入ること
 2. 他人の名誉を不当に傷つける発言や言論を禁止すること
 3. 国民の生命や安全を守るために危険な業務の無資格営業を禁止すること
 4. 感染症の拡大を防ぐために患者に対して行われる入院措置
- 問10 基本的人権の歴史において、19世紀までの「国家からの自由」を求める考え方に対し、20世紀に入ると、経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国家が積極的に介入することを求める考え方が登場しました。日本国憲法における「勤労の権利・義務」は、この考え方に基づくいずれの権利に分類されますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 自由権
 2. 社会権
 3. 参政権
 4. 請求権
- 問11 日本国憲法において、「集会、結社及び言論、出版その他一切の自由」として保障されており、個人の思想や意見を外部に表明する権利と、その条文番号の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 表現の自由 (第21条)
 2. 思想・良心の自由 (第19条)
 3. 信教の自由 (第20条)
 4. 学問の自由 (第23条)
- 問12 日本国憲法において「何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状がなければ、逮捕されない」と規定されている背景には、どのような権利を保障する目的がありますか。権利の分類として最も適切なものを選択してください。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 精神の自由
 2. 参政権
 3. 経済活動の自由
 4. 生命・身体の自由
- 問13 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」は、人間らしい生活を営むために国家に対して積極的な施策を求めることができる権利のグループに属しています。この権利が分類される区分として正しいものを選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
1. 平等権
 2. 参政権
 3. 自由権
 4. 社会権
- 問14 刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「弁護人を依頼する権利」が認められたり、「拷問」が厳格に禁止されたりしている背景にある目的として、最も適切なものはどれか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 国家権力による不当な人権侵害を防ぎ、えん罪（無実の罪）の発生を防止するため。
 2. 警察や検察の捜査力を高め、犯罪の検挙率を向上させるため。
 3. 被告人が受けた精神的な苦痛を、金銭的に補償するため。
 4. 裁判の期間を短縮し、効率的に判決を下せるようにするため。